

# 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社  
コード番号 6421

上場取引所 東証(第一部)  
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.canon-finetech.co.jp/finance/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相馬 郁夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 井上 裕司 TEL (0297)27-0111

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	120,246	( 20.8 )	4,951	( 20.1 )	6,577	( 16.7 )
16 年 12 月期	151,902	( 5.4 )	6,197	( 4.3 )	7,900	( 12.2 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	4,404( 23.6 )	103 86		8.8	8.5	5.5
16 年 12 月期	5,764( 22.5 )	136 19		12.7	10.2	5.2

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 42,254,168 株 16 年 12 月期 42,208,993 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 12 月期	20 00	10 00	10 00	845	19.2	1.6
16 年 12 月期	20 00	8 00	12 00	845	14.7	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	77,370	51,545	66.6	1,220 09
16 年 12 月期	77,751	48,049	61.8	1,135 90

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 42,234,016 株 16 年 12 月期 42,286,407 株

期末自己株式数 17 年 12 月期 149,716 株 16 年 12 月期 97,325 株

## 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	62,800	2,300	1,000	10 00		
通 期	123,500	5,400	2,900		10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 67銭

(注) 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料の 9 ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減 ( )	期 別 科 目	当 事 業 年 度 末	前 事 業 年 度 末	増 減 ( )
	平成17年 12月31日	平成16年 12月31日			平成17年 12月31日	平成16年 12月31日	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	52,632	51,883	749	流動負債	23,737	27,130	3,393
現金及び預金	19,751	20,758	1,007	支払手形	3,360	6,284	2,924
受取手形	98	200	102	買掛金	17,459	16,868	591
売掛金	21,843	21,213	630	未払金	1,686	1,854	168
製品	1,304	1,563	259	未払費用	407	411	4
仕掛品	2,351	2,543	192	未払法人税等	184	881	697
貯蔵品	150	104	46	賞与引当金	192	185	7
短期貸付金		500	500	設備支払手形	148	344	196
未収入金	6,438	4,486	1,952	その他	301	303	2
繰延税金資産	244	380	136				
その他	462	169	293	固定負債	2,088	2,572	484
貸倒引当金	9	33	24	退職給付引当金	2,037	2,402	365
				役員退職慰労引当金	51	170	119
固定資産	24,738	25,868	1,130	負債合計	25,825	29,702	3,877
有形固定資産	( 14,492 )	( 15,620 )	( 1,128 )	【資本の部】			
建物	4,325	4,550	225	資本金	3,451	3,451	
構築物	246	255	9	資本金	3,451	3,451	
機械及び装置	1,679	1,747	68	資本剰余金	14,056	14,053	3
車両運搬具	10	15	5	資本準備金	14,041	14,041	
工具器具及び備品	3,340	3,713	373	その他資本剰余金	15	12	3
土地	4,337	5,140	803	自己株式処分差益	15	12	3
建設仮勘定	555	200	355	利益剰余金	34,006	30,547	3,459
無形固定資産	( 376 )	( 510 )	( 134 )	利益準備金	661	661	
営業権	80	107	27	任意積立金	28,903	24,086	4,817
工業所有権	1	1	0	退職手当積立金		88	88
ソフトウェア	268	374	106	固定資産圧縮積立金	325	331	6
その他	27	28	1	特別償却準備金	69	58	11
投資その他の資産	( 9,870 )	( 9,738 )	( 132 )	別途積立金	28,509	23,609	4,900
投資有価証券	643	402	241	当期末処分利益	4,442	5,800	1,358
関係会社株式	5,474	5,474		その他有価証券			
関係会社出資金	2,406	2,037	369	評価差額金	264	119	145
長期前払費用	14	18	4	自己株式	232	121	111
差入保証金	413	450	37	資本合計	51,545	48,049	3,496
繰延税金資産	820	1,242	422				
その他	121	137	16	負債及び資本合計	77,370	77,751	381
貸倒引当金	21	22	1				
資産合計	77,370	77,751	381				

(注) (平成17年12月31日) (平成16年12月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 43,854 百万円 45,419 百万円

2 自己株式の数 149,716 株 97,325 株

## 損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)		増 減 ( ) 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	120,246	100.0	151,902	100.0	31,656
売 上 原 価	105,674	87.9	134,621	88.6	28,947
売 上 総 利 益	14,572	12.1	17,281	11.4	2,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,621	8.0	11,084	7.3	1,463
営 業 利 益	4,951	4.1	6,197	4.1	1,246
営 業 外 収 益	2,094	1.7	2,168	1.4	74
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,010		2,067		57
そ の 他	84		101		17
営 業 外 費 用	468	0.3	465	0.3	3
支 払 利 息			1		1
た な 卸 資 産 廃 却 及 び 評 価 損	282		286		4
為 替 差 損	152		148		4
そ の 他	34		30		4
経 常 利 益	6,577	5.5	7,900	5.2	1,323
特 別 利 益	27	0.0	216	0.2	189
固 定 資 産 売 却 益			8		8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26		55		29
会 員 権 売 却 益	1				1
子 会 社 清 算 益			153		153
特 別 損 失	577	0.5	442	0.3	135
固 定 資 産 売 却 損	232		253		21
会 員 権 売 却 及 び 評 価 損	7		6		1
減 損 損 失			183		183
拠 点 再 編 費 用	338				338
税 引 前 当 期 純 利 益	6,027	5.0	7,674	5.1	1,647
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,162	1.0	1,978	1.3	816
法 人 税 等 調 整 額	461	0.3	68	0.0	529
当 期 純 利 益	4,404	3.7	5,764	3.8	1,360
前 期 繰 越 利 益	460		373		87
中 間 配 当 額	422		337		85
当 期 未 処 分 利 益	4,442		5,800		1,358

(注) 減価償却実施額

有形固定資産  
無形固定資産

(当事業年度)

2,599 百万円  
167 百万円

(前事業年度)

3,697 百万円  
153 百万円

## 利益処分案

(単位:百万円未満四捨五入)

摘 要	当 事 業 年 度 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)	前 事 業 年 度 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)	増 減 ( )
当 期 未 処 分 利 益	4,442	5,800	1,358
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	6	6	0
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	21	14	7
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額		88	88
計	4,469	5,908	1,439
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	422	507	85
取 締 役 賞 与 金	16	16	0
特 別 償 却 準 備 金	16	25	9
別 途 積 立 金	3,300	4,900	1,600
計	3,754	5,448	1,694
次 期 繰 越 利 益	715	460	255

(注)平成17年8月26日に422,472,750円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

## 1株当たり配当金

	平 成 17 年 12 月 期			平 成 16 年 12 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
旧 株 式	20 00	10 00	10 00	20 00	8 00	12 00
新 株 式						
(内 訳)						
記 念 配 当						

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法  
によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械及び装置	4～12年
工具器具及び備品	2～11年

#### (2) 無形固定資産・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく  
定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に  
基づく方法、又は、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の  
債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上し  
ております。

また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数  
(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費  
用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

リ　ー　ス　取　引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有　価　証　券

(有価証券関係)

当事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

区　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	5,090	12,017	6,927
計	5,090	12,017	6,927

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

区　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	5,090	10,996	5,906
計	5,090	10,996	5,906

## 役 員 の 異 動

( 1 ) 新任予定取締役

取締役	坂井 敏久	( 現 理事 産業機器事業部長 )
取締役	両角 和明	( 現 理事 生産本部長 )
取締役	上田 典由	( 現 理事 事務機事業部長 )

( 2 ) 退任予定取締役

現 専務取締役	永岡 健樹	( 当社顧問に就任予定 )
現 取締役	山本 耕造	( 当社常勤監査役に就任予定 )

( 3 ) 新任予定監査役

常勤監査役	山本 耕造	( 現 取締役 業務監査担当 )
常勤監査役	豊野 勉	( 現 理事 化成品事業部副事業部長 )
監査役	澤合 良一	( 現 キヤノン株式会社企画本部上席担当部長 )

( 4 ) 退任予定監査役

現 常勤監査役	二反田 宏	( 当社顧問に就任予定 )
現 常勤監査役	石井 宏昌	( 当社顧問に就任予定 )
現 常勤監査役	畠山 武久	( 当社顧問に就任予定 )